

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

10月25日に発表された2005年第3四半期の経済成長率は、季節調整値で前期比1.8%（年率7.4%）となり前期の伸び率を上回り回復傾向を示した。しかし需要項目別に見ると、内需に力強さは見られない。最終消費は季節調整値で前期比1.1%と前期の伸びを下回り、前期にプラスに転じた固定資本形成は同1.5%で再びマイナスとなった。一方で、前期不振だった財・サービスの輸出は同7.5%と大きく伸び、内需の不振を外需が支える構図が復活した。

産業生産指数は第3四半期に、季節調整値で前期比3.2%と前期の伸びを大きく上回った。これは主に半導体を中心とする輸出関連品目に牽引された結果である。

一方、伸び悩む実物経済とは対照的に、株式市場は活況を呈している。韓国総合株価指数（KOSPI）は9月7日には終値で、通貨危機前のピークを凌ぎ10年ぶりの高水準となる1142.99を記録。その後も続伸し、9月26日には史上初めて1200を越える1206.41まで上昇した。この要因としては三星電子、現代自動車に代表される輸出関連企業の好業績が評価されていること、日米をはじめ世界的な株式市場の好況を背景に海外の機関投資家の資金が流入していること、などがあげられる。

GDPの発表に先立って10月13日に政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は来年の経済成長率を5.0%とする経済予測を発表した。これは今年の予測値3.9%を上回っているが、内訳を見ると消費及び投資は4%台に止まるとしており、引き続き外需依存型の回復パターンとなっている。

求心力を失う盧武鉉政権

2003年に就任した盧武鉉大統領は、8月に5年の任期の折り返し点を迎えた。2004年には野党の発議した大統領弾劾裁判を乗り切り、また総選挙では与党ウリ党が勝利し、一旦は国会の過半数を占め、政局は安定に向かうかと見られた。しかし、その後経済の停滞が続く中、推進した首都移転計画に違憲判決が出され、地価対策でも政権内でのち

ぐはくな対応が目立つなど、失点が続いた。またどちらかといえば、経済問題よりも、日本統治時代や軍事政権時代の責任をめぐる“過去史問題”に代表されるように、理念的な論争に大きなエネルギーを割く政権のスタンスは、国民の失望を招いており、支持率は大きく低下してきた。

こうした中で総選挙時の選挙違反などにより、ウリ党は国会での過半数を失うこととなった。政権運営に困難を解消するため、盧大統領は8月末に野党第一党のハンナラ党に対し、大連立政権の組成を提案した。しかしこの提案は9月7日に行われた朴槿恵代表とのトップ会談において野党側によって拒否され、政権の威信はさらに低下することとなった。

このような状況で10月26日に行われた国会議員補欠選挙において、ウリ党は4選挙区全てでハンナラ党に敗北する結果となった。この結果を受けウリ党では、大統領秘書室長を務めた元側近の文喜相議長が、大統領の慰留を振り切る形で退任した。しかし党内では、大連立構想など、衝動的ともいえる大統領の政治運営に対する不満が高まっており、これまで見られなかった直接批判も表面化してきている。また事態に対応するため、次期大統領候補と目されている穏健派の鄭東泳統一相、急進派の金權泰保健福祉相らが内閣から離脱し、党執行部への復帰する可能性が取りざたされるなど、政権及び与党の動揺は今後も拡大する可能性を含んでいる。

一方、補欠選の勝利で勢いのついたハンナラ党では、故朴正熙大統領の長女で保守層に根強い人気を持つ朴代表や、ソウル市中心部を流れる清溪川の復元事業の成功などの政策で人気が高まっている李明博ソウル市長などが、大統領候補として名前があがっている。

韓国の大統領は1期5年の任期で再選は禁止されており、政権末期の求心力の低下はこれまでの政権においてもある程度は見られたことである。しかし任期を2年以上残した現時点の混乱を、“レームダック”と表現するのはあまりにも早すぎよう。このような政治状況が今後の経済にマイナスとなることは、言をまたないといえる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

| | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 04年10月 | 05年1月 | 4月 | 7月 | 2005年7月 | 8月 | 9月 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 国内総生産（%） | 8.5 | 3.8 | 7.0 | 3.1 | 4.6 | 0.9 | 0.4 | 1.2 | 1.8 | - | - | - |
| 最終消費支出（%） | 7.1 | 4.9 | 7.6 | 0.3 | 0.2 | 0.6 | 0.9 | 1.5 | 1.1 | - | - | - |
| 固定資本形成（%） | 12.2 | 0.2 | 6.6 | 1.9 | 1.9 | 0.1 | 0.2 | 3.9 | 1.5 | - | - | - |
| 産業生産指数（%） | 16.8 | 0.7 | 8.0 | 5.1 | 10.4 | 2.1 | 1.1 | 0.5 | 3.2 | 1.2 | 0.7 | 2.3 |
| 失業率（%） | 4.4 | 4.0 | 3.3 | 3.6 | 3.7 | 3.8 | 3.7 | 3.7 | 3.8 | 3.8 | 3.7 | 4.0 |
| 貿易収支（百万USドル） | 16,954 | 13,488 | 14,777 | 21,952 | 38,161 | 9,202 | 9,291 | 8,648 | 7,553 | 3,131 | 1,608 | 2,814 |
| 輸出（百万USドル） | 172,268 | 150,439 | 162,471 | 193,817 | 253,845 | 68,937 | 66,814 | 69,718 | 71,152 | 23,244 | 23,348 | 24,560 |
| 輸入（百万USドル） | 160,481 | 141,098 | 152,126 | 178,827 | 224,463 | 61,688 | 60,545 | 63,612 | 65,999 | 21,463 | 21,901 | 22,635 |
| 為替レート（ウォン/USドル） | 1,131 | 1,291 | 1,251 | 1,192 | 1,145 | 1,095 | 1,023 | 1,008 | 1,029 | 1,037 | 1,021 | 1,029 |
| 生産者物価（%） | 2.0 | 0.5 | 0.3 | 2.2 | 6.1 | 6.5 | 3.4 | 2.2 | 1.7 | 2.0 | 1.4 | 1.6 |
| 消費者物価（%） | 2.3 | 4.1 | 2.7 | 3.6 | 3.6 | 3.4 | 3.1 | 3.0 | 2.4 | 2.5 | 2.0 | 2.7 |
| 株価指数（1980.1.4：100） | 734 | 573 | 757 | 680 | 833 | 862 | 952 | 961 | 1,111 | 1,059 | 1,102 | 1,171 |

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他